

びかけてほしいと思います。町としても職員に対し一層の周知、指導の徹底を図ります。

また地域づくりや地域行事などへの職員の参加については、町長訓示などの中で呼びかけています。

内子町のまちづくりや住民福祉の向上に取り組むことは、職員の一層の務めです。世帯によっては両親が社会的に活動をしているなど世代交代の問題などもあるかと思いますが、職場でもしっかりと取り組んでいきたいと思えます。また地域でも、職員を引き込むような取り組みをお願いします。

◆山上 芳子 議員



【放課後子どもプラン】
○厚生労働省の放課後児童クラブ（学童保育）と文部科学省の放課後子ども教室を、原則としてすべての小学校区で実施する「放課後子どもプラン」が19年5月に創設され、全国に広がっている。



五十崎児童館の放課後児童クラブ（おやつ時間）

内子町で放課後児童クラブが実施されているのは、五十崎児童館の1カ所である。町内でも、各学校の特色や地域性を生かして、できるところから取り組みを始めるべきと考えるが、見解を伺う。

亀岡教育長

○放課後子どもプランは小学校で行うことを基本としており、空き教室などで実施されます。原則として年間250日以上開所し、授業日は3時間以上、長期休暇時は8時間以上、おおむね午後6時まで行うことになっています。そのため、空き教室の確保や年間を通じたボランティアスタッフの体制づくり、保護者負担など、多くの課題があります。

しかし、少子化対策や安全・安心のまちづくりを進めるため、で

を調査検討しています。また積極的に誘致を進めるために、町の支援策などを提示して交渉したいと考えますが、現在は特定の交渉先が定まっていない状況です。

◆富永 眞吾 議員



【職員の勤怠管理】
○職員の時間外勤務の平均単価はいくらか。過去1年間の残業時間の平均は。月に最大何時間の残業を行った職員がいるのか。

○時間外勤務を行う場合の手続きは、口頭か、書面か。

○一人の職員が何枚もタイムカードを押して帰るといふ事例を聞く。1カ月の残業時間に上限を決めたり、残業時間を抑えたりするようなことがあるのか。

○課長班長制を導入したが、機能しているか。

○「残業するのは能力がない証拠」といわれる一方、「残業は効率のいいアルバイト」ともいわれる。その残業が果たして必要なのかは非

きるだけ家庭の要望に答えられるように、モデル地域を指定して具体的に取り組んでいきたいと考えています。

【校庭の芝生化】

○文部科学省では校庭の芝生化を推進している。芝生化することで、砂ぼこりの飛散防止、土砂の流出防止、照り返しや気温上昇抑制などの効果が期待できる。内子町でも学校や幼稚園、保育園などでの実施を提案する。

亀岡教育長

○地球温暖化対策として、全国で校庭の芝生化が進められていきます。西予市野村中学校では、今年度実施される予定です。

「エコロジータウン」を掲げる内子町は検討の必要があると考えています。建て替えを計画している幼稚園などをモデルとすることも含め、検討していきます。

◆森並 隆幸 議員



常に判断が難しいが、町長の残業についての基本的な考えを伺う。

稲本町長

○残業が必要な場合は、管理職が時間外勤務命令を出します。アルバイトでやっているという認識は全くありません。場合によって夜中遅くまでやる必要性があると上司が認めれば、命令をします。

西澤総務課長

○時間外勤務手当は管理職を除く職員217人が対象となります。20年度に手当が支給された職員は171人、平均単価は2千266円です。1年間の残業平均時間は約49時間です。

多い例では1カ月間で100時間を超した職員が2人います。ただし、これは新規事業の取り組みやイベントの対応などで業務が集中したためです。

○時間外勤務を行う場合は、原則として時間外勤務命令簿により事前に申し出を行い、上司の業務命令を受けて勤務します。休日などの場合も同様ですが、代休取得が原則となっています。

○何枚もタイムカードを押すという話がありました。残業する人の分を押すような例はないと認識しています。また、時間外手当の支給額に限度はありません。

○課長班長制の機能については、

【庁舎の有効活用について】

○内子分庁舎、特に3階部分は有効活用されてないと思える。町有財産である公共的施設の適正な配置と整備について、再検証してはどうか。

稲田副町長

○内子分庁舎の有効活用は、合併協議時に公共的な団体への貸与が可能かということを含めて検討してきました。しかしセキュリティなどの問題により、現在は1階に内子町社会福祉協議会のみが入居している状況です。

ただし利用状況を見ると、各種委員会や相談事業、会議、視察研修などの対応に、毎日のように利用されています。特に、3階の会議室は日常的に使用されており、施設の有効活用は図られていると考えています。

しかし今後は、行政改革の中で職員がさらに減少する一方、地方分権に伴って新たな業務の増加が予想されることから、より迅速で的確な住民サービス提供が必要となります。合併後5年が経過したことを踏まえ、組織の機構改革も含めて、庁舎の有効活用を図っていききたいと考えています。

【子どもの医療費無料化】

○地域振興政策の一案として、義

病気休暇などで職員が欠けた場合に、課長判断による課内異動で対応するという実例が何回かありました。イベントや特別な事業などでも、班を超え課内で支援協力し合うことがあります。

しかし、日ごろの事務は専門性もあるため基本的に各担当で行います。その点でやや不十分な部分があるかと思えます。

○時間外勤務は、特別な事業や時間的に集中する事務がある場合、会議を主催する場合などに業務命令を受けて行います。そのため、課長、班長、主任が十分に状況を把握しています。指摘されているようなアルバイトということはありません。

◆宮岡 徳男 議員



【学童保育の必要性】

○近隣に同年代の友だちがいない子どもたちに放課後の安全で健全な生活を保障することで、親の働く権利を守ることもつながる学